

分科会評価結果

〈上記評価区分とした理由、改善内容、提案事項等〉

本事業は、人口減少社会が到来する中、本市への移住希望者に対して雇用面から支援を行うことにより、移住・定住者の増加を図ることを目的としている。

昨年度の事業の効果は、新型コロナウイルス感染症の影響から、目標値を若干下回る結果となったものの、平成30年度、令和元年度は目標値を大幅に上回り、本市への移住・定住に一定の効果があると認められる。

本市への移住者を増加させることで、若者を中心とした労働力・人材を確保し、地場産業や中小企業の発展・継続が図られ、人口減少対策の一端を担っていることから、事業の必要性は高いと考えられる。

一方、事業利用者の世代・業種・家族構成など傾向の分析や利用者の追跡調査がなされておらず、広報の手法にも改善の余地があることから、今後は、各種データ収集・分析をするとともに、PRする対象者の幅を広げ、部局間及び事業利用者と連携した移住施策を進めていくことを求め、継続とした。